

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

事業の継続性に重要な疑義を生じさせる事象及び状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物については、旧定額法及び定額法による。

建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については、旧定率法及び定率法による。リース資産については、リース期間定額法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によって処理している。

3 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はない。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
農地利用調整資金貸付金	930,718,708	0	25,254,681	905,464,027
地域農業担い手育成支援資金貸付金	120,069,697	0	200,000	119,869,697
農地利用調整資金貸付資金	377,753	7,090,016	3,750,000	3,717,769
農業機械	2,014,049	0	1,344,259	669,790
合計	1,053,180,207	7,090,016	30,548,940	1,029,721,283

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
農地利用調整資金貸付金	905,464,027	887,266,600	18,197,427	0
地域農業担い手育成支援資金貸付金	119,869,697	119,869,697	0	0
農地利用調整資金貸付資金	3,717,769	3,717,769	0	0
農業機械	669,790	562,166	107,624	0
合計	1,029,721,283	1,011,416,232	18,305,051	0

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,293,888	9,898,058	395,830
建物附属設備	1,544,561	1,471,562	72,999
構築物	1,599,245	661,744	937,501
機械装置	32,293,598	24,597,479	7,696,119
車両運搬具	727,111	727,109	2
工具器具備品	4,919,154	4,888,656	30,498
リース資産	9,092,400	5,986,800	3,105,600
合計	60,469,957	48,231,408	12,238,549

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,136,730	0	2,136,730
合計	2,136,730	0	2,136,730

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国営開発農地管理補助金	一関市長	0	5,147,414	5,147,414	0	預り補助金
国営農地開発事業償還賦課金補助金	一関市長	0	58,259,793	58,259,793	0	預り補助金
合計		0	63,407,207	63,407,207	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,056,052
合計	1,056,052